

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024年6月



代表取締役社長

阿久津 和浩

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、豊富な手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,173億2千4百万円（前期比2.0%増）となりました。利益面では、連結子会社の採算性低下による売上総利益の減少に加え、人件費や調査研究費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は112億4千5百万円（前期比12.0%減）、経常利益は116億9百万円（前期比12.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、81億8千1百万円（前期比13.8%減）となりました。

対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、短期的には当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした政府建設投資が底堅く推移することが見込まれ、引き続き良好な受注環境が続くものと予想しております。一方で中長期的には、財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場が縮小し、競争が激化していく可能性も予想されます。

このような状況の下、①安全衛生管理と品質管理の徹底、②専門土木事業分野における総合力の強化、③建築事業分野での成長、④海外事業分野での成長、⑤技術開発力の強化、⑥経営・財務基盤の強化を対処すべき課題と設定し、当社グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

第77期 財務ハイライト

●売上高	1,173億2千4百万円	（前期比 2.0%増）
●営業利益	112億4千5百万円	（前期比 12.0%減）
●経常利益	116億9百万円	（前期比 12.8%減）
●親会社株主に帰属する当期純利益	81億8千1百万円	（前期比 13.8%減）
●1株当たり当期純利益	168円16銭	
●総資産	1,244億4千7百万円	
●純資産	910億9千4百万円	
●自己資本比率	72.5%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

国土交通省及び地方自治体発注の斜面・法面对策工事の受注が増加したことにより、365億3千5百万円（前期比3.0%増）となりました。



基礎・地盤改良工事

当社による受注の増加に加え、米国子会社において大型の地盤改良工事を受注したことにより、562億9千7百万円（前期比15.6%増）となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことにより、179億8千8百万円（前期比8.6%増）となりました。



補修・補強工事

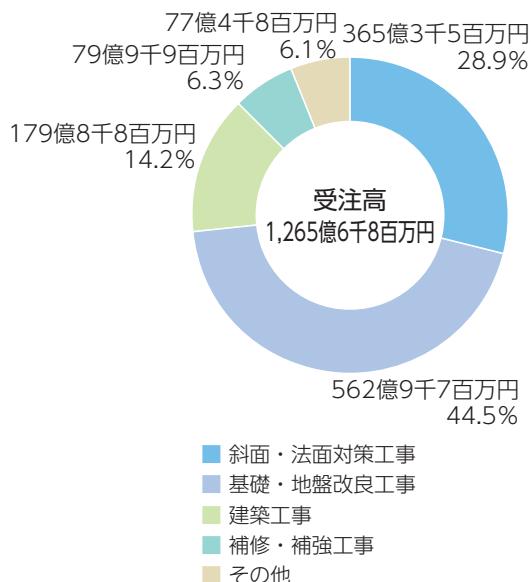
前期に受注した複数件のNEXCO発注の大型橋梁補修工事の反動減により、79億9千9百万円（前期比26.3%減）となりました。



その他

連結子会社において一般土木工事の受注が増加したことにより、77億4千8百万円（前期比21.5%増）となりました。

工種別受注構成比



財務諸表

連結

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末	前期末
	2024.3.31現在	2023.3.31現在
■資産の部		
流動資産	81,483	84,183
固定資産	42,964	38,741
有形固定資産	25,732	24,647
無形固定資産	732	703
投資その他の資産	16,499	13,391
資産合計	124,447	122,925
■負債の部		
流動負債	32,209	36,105
固定負債	1,143	1,382
負債合計	33,352	37,487
■純資産の部		
株主資本	86,483	83,349
その他の包括利益累計額	3,706	1,154
非支配株主持分	905	933
純資産合計	91,094	85,437
負債・純資産合計	124,447	122,925

ポイント①

連結貸借対照表

資産につきましては、工事金の回収による現金預金の増加及び株式市場の上昇による投資有価証券の評価額の増加が、工事金の回収による売上債権の減少を上回ったため、前期比で15億2千2百万円増加致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を81億8千1百万円計上したことによる増加が、株主配当金の支払い及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ56億5千6百万円増加致しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2023.4.1~2024.3.31	2022.4.1~2023.3.31
売上高	117,324	114,974
売上原価	94,104	91,057
売上総利益	23,220	23,916
販売費及び一般管理費	11,974	11,131
営業利益	11,245	12,785
営業外収益	1,079	1,045
営業外費用	716	520
経常利益	11,609	13,310
特別利益	56	270
特別損失	4	214
税金等調整前当期純利益	11,661	13,366
法人税等	3,550	3,955
当期純利益	8,111	9,410
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△69	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	8,181	9,489

ポイント②

連結損益計算書

豊富な手持工事の施工が順調に進捗したため、売上高は前期比で増収となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、連結子会社において採算性が低下したことにより、売上総利益は前期比で減益となりました。加えて、ベースアップに伴う人件費の増加や調査研究費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2023.4.1~2024.3.31	2022.4.1~2023.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,586	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,329	△5,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,328	△417
現金及び現金同等物の期首残高	29,605	30,022
現金及び現金同等物の期末残高	34,933	29,605

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2023.4.1~2024.3.31	2022.4.1~2023.3.31
当期純利益	8,111	9,410
その他の包括利益	2,592	69
その他有価証券評価差額金	937	341
為替換算調整勘定	481	△38
退職給付に係る調整額	909	△468
持分法適用会社に対する持分相当額	264	234
包括利益	10,703	9,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,732	9,432
非支配株主に係る包括利益	△28	47

個別

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末
	2024.3.31現在	2023.3.31現在
■資産の部		
流動資産	61,542	65,818
固定資産	41,407	36,714
有形固定資産	22,654	21,863
無形固定資産	289	237
投資その他の資産	18,464	14,613
資産合計	102,950	102,533
■負債の部		
流動負債	27,699	31,066
固定負債	914	903
負債合計	28,613	31,969
■純資産の部		
株主資本	73,653	70,817
評価・換算差額等	683	△253
純資産合計	74,336	70,563
負債・純資産合計	102,950	102,533

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期累計	前期累計
	2023.4.1~2024.3.31	2022.4.1~2023.3.31
売上高	98,065	96,868
売上原価	76,777	75,852
売上総利益	21,287	21,015
販売費及び一般管理費	10,416	9,678
営業利益	10,871	11,336
営業外収益	883	971
営業外費用	526	457
経常利益	11,228	11,850
特別利益	56	80
特別損失	4	211
税引前当期純利益	11,281	11,719
法人税及び住民税等	3,452	3,657
法人税等調整額	△54	△180
当期純利益	7,883	8,242

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築工業業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	967名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	久津山 浩	経営管理本部長
取締役副社長	阿船川 和重	安全衛生環境本部長
取締役専任	西山 誠	経営企画本部長
取締役専任	西山 明祐	建築事業本部長
取締役専任	川村 関東	関東支社長
取締役専任	本井 技術	技術営業本部長
取締役専任	本藤 施工	施工技術本部長
取締役専任	金山 海外	海外事業本部長
取締役専任	山和 西日	西日本支社長
取締役専任	白井 弁護士	弁護士
社外取締役	國清 剛裕	株式会社ビットポイントジャパン社外監査役 中央大学名誉教授
社外取締役	生永 治子	ISO/IEC JTC1 SC40/WG3 国内委員会主席 株式会社フコク社外取締役
社外取締役	永田 武	株式会社ニイタカ社外取締役（監査等委員） 税理士
社外取締役	浅野 浩	日本酒造組合中央会理事 事業創造大学院大学事業創造研究科教授
社外取締役（常勤）	佐藤 美力子	弁護士
社外監査役	丸野 登紀	株式会社地域新聞社社外監査役 株式会社ファンコミュニケーションズ社外取締役（監査等委員）
社外監査役	飯田 信夫	医療法人社団幸生会監事
社外監査役	佐々木 泰	株式会社コガネイ社外監査役 東陽興産株式会社社外取締役 アロマスクエア株式会社代表取締役社長

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
(株)みちのくリアライズ
(株)東北リアライズ
(株)小野良組
(株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
(株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
関東支社
関東防災統括支店
(株)アウラ・シーイー
(株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
(株)東海リアライズ

西日本エリア

西日本支社

中国エリア

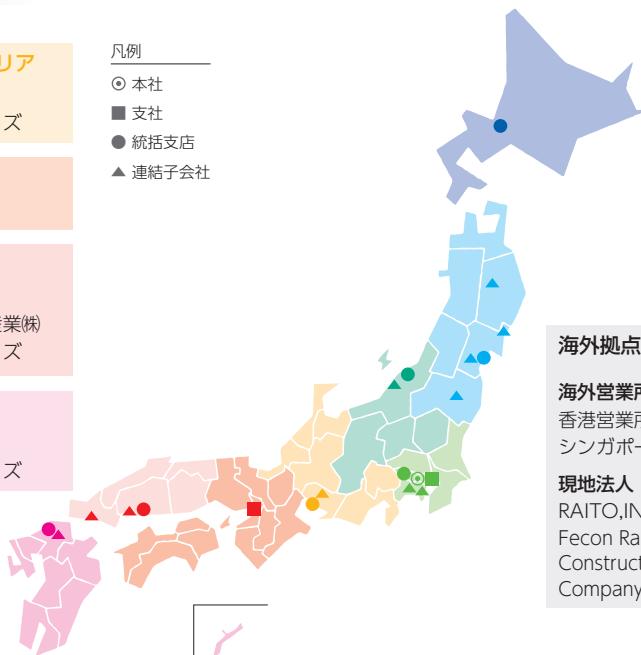
中国統括支店
サンヨー緑化産業(株)
(株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
(株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所

香港営業所
シンガポール営業所

現地法人

RAITO, INC. (米国)
Fecon Raito Underground
Construction Joint Stock
Company (ベトナム)

株式の状況 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 198,000,000株
発行済株式の総数 48,183,238株
(自己株式 3,962,212株を除く)
株主数 14,278名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,480	13.44
太陽生命保険株式会社	2,734	5.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,624	5.44
株式会社三井住友銀行	2,437	5.05
日本生命保険相互会社	2,039	4.23
株式会社北陸銀行	1,586	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,096	2.27
GOVERNMENT OF NORWAY	624	1.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	612	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781	592	1.23

(注) 1. 当社は自己株式3,962千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式145千株(取締役に対する業績運動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

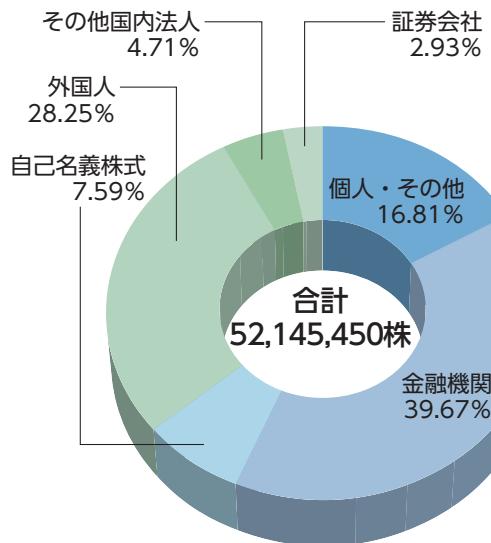
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告
※電子公告による公告ができない場合には
日本経済新聞に掲載

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取扱いについて

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

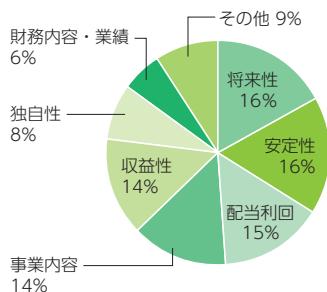
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第77期中間報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、158名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

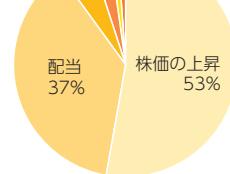
ここにアンケート結果の一部をご紹介しますことができます。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？(複数回答)



会社とのコミュニケーションの強化 3%
株主優待 1%
その他 1%
IR活動の充実 5%



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見 (一部抜粋)

- 貴社は災害の多い日本において欠かせない存在だと思います。今後も企業価値の向上を祈念するとともに、微力ながら応援して参ります。
- 報告書がいつも見やすく有り難いです。災害などでも活躍されていると思いますので応援させていただきます。
- 御社の技術により、新たな価値創造と強く豊かな国土形成への更なる貢献を期待します。
- 日本の抱える災害という問題に、正面から立ち向かう御社の姿勢に共感しています。加えて、連続した増配による株主還元姿勢に株主として心強く感じています。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります所存です。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
ホームページ <https://www.raito.co.jp>